

令和8年1月吉日

神奈川県薬剤師連盟

会長 福嶋 仁 様

国へのご要望 回答について

時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げますとともに、日頃より我が党に対しましての格別のご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。

早速ですが、昨年夏の自由民主党神奈川県支部連合会・自由民主党神奈川県議会議員団共催による「令和8年度 予算要望ヒアリング」におきまして、貴連盟からの国へのご要望の回答を入手いたしましたので、別紙のとおりお送りさせていただきます。

国からの回答について、まだまだご要望に沿う回答が得られない点多々ございますが、我が党、また、県連所属国会議員にて、ご要望に対し一步でも前進いたしますよう鋭意努力しておりますので、ご承知おきご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、ヒアリングのみならず、ご要望、ご相談がございましたら、何時でもお気軽にお申し出いただきたいと存じます。

今後とも我が党に対する変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

自由民主党神奈川県支部連合会		
衆議院	第1選挙区支部長	丸尾 南都子
衆議院	第2選挙区支部長	菅 義 偉
衆議院	第3選挙区支部長	中西 健 治
衆議院	第4選挙区支部長	永田 磨梨奈
衆議院	第5選挙区支部長	坂 井 学
衆議院	第6選挙区支部長	古川 直 季
衆議院	第7選挙区支部長	鈴木 馨 祐
衆議院	第8選挙区支部長	三谷 英 弘
衆議院	第9選挙区支部長	上原 正 裕
衆議院	第10選挙区支部長	田中 和 徳
衆議院	第11選挙区支部長	小泉 進次郎
衆議院	第12選挙区支部長	星野 剛 士
衆議院	第13選挙区支部長	丸田 康一郎
衆議院	第14選挙区支部長	赤間 二 郎
衆議院	第15選挙区支部長	河野 太 郎
衆議院	第16選挙区支部長	佐藤 主 迪
衆議院	第17選挙区支部長	牧島 かれん
衆議院	第18選挙区支部長	山際 大志郎
衆議院	第19選挙区支部長	草間 剛
衆議院	第20選挙区支部長	金澤 結 衣
参議院	選挙区第4支部長	三原じゅん子
参議院	選挙区第5支部長	浅尾 慶一郎
参議院	選挙区第6支部長	脇 雅 昭

回答様式

NO	10-001	要望 団体	神奈川県薬剤師連盟	省庁名	厚生労働省
----	--------	----------	-----------	-----	-------

件名	認定薬局制度の普及に向けた周知および支援の強化について
要望 要旨	薬機法改正により健康増進支援薬局の認定制度が創設されたところだが、健康増進支援薬局を含めた認定薬局制度の趣旨や役割、利点などについて周知・啓発活動の強化をお願いしたい。
<p>【回答】</p> <p>○ 令和7年5月に成立・公布された薬機法等改正法において、健康サポート薬局の機能や健康サポートに関する取組の質を確保していくため、外来患者への調剤・服薬指導、在宅患者への対応、医療機関や他の薬局等との連携、地域住民への相談対応等の薬局に求められる基本的な機能を有し、かつ、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する薬局を「健康増進支援薬局」として認定する制度を導入することとし、現在、認定基準の検討など施行に向けた準備を行っている（改正法公布日から2年以内で政令で定める日に施行予定）。</p> <p>○ 国民に認定薬局制度の趣旨や役割を理解いただくことが重要と考えており、健康増進支援薬局の認定制度については、健康増進支援に係る薬剤師の資質向上のための研修資材のほか、健康増進支援薬局の普及及び利用促進のための地域住民向け啓発資材の開発を実施するための事業費について、令和7年度補正予算として計上し、また、健康増進支援薬局の認定制度の普及拡大へ向けた周知広報及び自治体等連携体制強化のための事業費について、令和8年度予算案に所要の経費を計上したところ。</p> <p>○ このような取組みも含め、地方自治体等と連携しつつ、健康増進支援薬局を含む認定薬局の制度の周知広報・啓発に努めてまいりたい。</p>	

令和7年 9月11日

神奈川県薬剤師連盟

会長 福嶋 仁 様

神奈川県へのご要望 回答について

時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げますとともに、日頃より我が党に対しましての格別のご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。

早速ですが、本年夏の自由民主党神奈川県支部連合会・自由民主党神奈川県議会議員団共催による予算要望ヒアリングにおきまして、ご提出いただきました要望書に対する8月末時点の県の回答を入手いたしましたので、取り急ぎご報告させていただきます。

なお、県からの回答について、まだまだご要望に浴う回答が得られていない点、具体性に欠ける点もございますが、我が党、医療・福祉グループにて、ご要望に対し一歩でも前進いたしますよう鋭意努力しておりますので、ご承知おきご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、ヒアリングのみならず、ご要望、ご相談がございましたら、ご懇談の機会をお作りいたしますので、何時でもお申し出頂きたいと存じます。

今後とも、我が党に対する変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

自由民主党神奈川県支部連合会

医療・福祉グループ長

高橋 栄一郎

医療・福祉グループ事務局長

榎 晴太郎

医療・福祉グループ委員

敷田 博昭

医療・福祉グループ委員

原 聡祐

医療・福祉グループ委員

神倉 寛明

医療・福祉グループ委員

川崎 修平

医療・福祉グループ委員

武田 翔

医療・福祉グループ委員

田中 洋次郎

回 答 様 式

NO	10-002	要 望 団 体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	------------	-----------	----	-------

件 名	オンライン資格確認促進について
-----	-----------------

要 望 要 旨	さらなるDX促進のためにも顔認証付きカードリーダーの二台目以降の導入に関する財政支援を要望する。
------------	--

マイナ保険証の利用促進のための医療機関及び薬局への支援として、令和5年度から令和6年度にかけて、顔認証付カードリーダーの導入及び増設等に要した費用の一部について、国が補助を実施してきました。

また、令和7年9月以降に予定されているスマホ搭載されたマイナ保険証の利用開始に向けては、スマートフォンを読み取るための汎用カードリーダーの購入に要する費用に対して、国からの補助が予定されております。

誰もが安心して保険診療を受けることができるよう、引き続き医療機関等及び医療保険者における課題に対する国の対応を注視してまいります。

回 答 様 式

NO	10-003	要 望 団 体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	------------	-----------	----	-------

件 名	地域医薬品提供体制に関する協力について
要 望 要 旨	<p>令和7年度厚生労働省予算にて「薬局機能高度化促進事業」が展開されている。県内の地域薬剤師会では、地域医薬品提供体制の構築に向けて医薬品情報の共有化や在宅医療の受け入れ態勢の更なる強化などを進めている。しかしながら、当該事業は単年度予算であるため令和8年度以降の展開は困難である。地域医薬品提供体制は医療計画と連動した政策となるべきであり、県民が適切な医薬品提供を受けるためには地域の行政と連携することが必要である。薬剤師会が進める地域医薬品提供体制について、各自治体への後押しと県内の関係機関への広報に協力をお願いしたい。</p>
	<p>地域医薬品提供体制の構築については、第8次神奈川県医療計画（令和6年度から令和11年度）にある地域包括ケアシステムの推進等を含め、県としても必要な取組と考えますので、今後、市町村との連携や関係機関への広報への協力内容について、公益社団法人神奈川県薬剤師会とともに検討してまいります。</p>

回 答 様 式

NO	10-004	要 望 団 体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	------------	-----------	----	-------

件 名	県内の医薬品流通に関する支援について
要 望 要 旨	<p>改正薬機法第一条第5では、医薬品の流通に関して「関係行政機関との連携により」確保するものと法で定められた。現在、県内の地域薬剤師会においては医薬品の流通改善を補うために使用医薬品情報の共有化を進めている。この作業には相当のマンパワーを投入しているのが現状であり、当該システムの恒久的な維持に関して行政から地域薬剤師会の運営に対して、事務的な経費の支援をお願いしたい。</p>
<p>医薬品の安定供給に関して多くの課題がある中、地域薬剤師会が自主的に進めている医薬品情報の共有化は、効果的な取組であると考えます。</p> <p>各地域薬剤師会がそれぞれ独自に導入しているシステムの維持管理経費に対し、県が財政支援を行うことはできませんが、医薬品の安定供給に関して、本県と地域薬剤師会がどのような連携ができるのか、県薬剤師会とともに検討してまいります。</p>	

回 答 様 式

NO	10-005	要 望 団 体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	------------	-----------	----	-------

件 名	電子処方箋応需に関する実務的支援について
要 望 要 旨	<p>電子処方箋導入実績は、他の業種よりも薬局の体制整備ははるかに進んでいる。しかしながら、薬局における電子処方箋の運用には、医科や歯科と異なり、薬局においてはシステムの導入のみならず、薬剤師が電子的媒体（タブレット端末）を所持しなくてはならない。すなわち、他の業種よりも運用資金が非常に高くなるということになり、現在の補助金のみでは薬局に対する資金の負担があまりにも重たくなっていることから、いち早く体制を構築してきた薬局に対する財政支援を強く要望する。</p>
<p>医療保険における調剤報酬では、令和6年度に「医療DX推進体制整備加算」が新設され、令和7年4月からは加算点数が増加しており、電子処方箋管理サービスのランニングコストについても一定の措置がなされていると承知しています。</p> <p>電子処方箋に関連して令和7年度に県で実施している補助金は、国が医療情報化支援基金（電子処方箋）事業として、社会保険診療報酬支払基金からの支援に上乘せする形で、費用の一部を支援する事業となります。</p> <p>この補助内容については、国の令和7年度（令和6年度からの繰越分）医療提供体制推進事業費補助金（電子処方箋の活用・普及の促進事業）交付要綱により、電子処方箋管理サービスの初期導入や新機能の追加にかかる費用が交付の対象となっており、運用資金については補助の対象となっていません。</p> <p>薬局における電子処方箋応需に関する実務的支援については、例えばタブレット端末等の導入による効果の検証を行うなど、関係機関の声を聞きながら検討を進めてまいります。</p>	

回 答 様 式

NO	10-006	要 望 団 体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	------------	-----------	----	-------

件 名	多重受診防止における薬剤師会の取組と支援の必要性について
要 望 要 旨	多重受診防止の取り組みは、医療費削減にも繋がり我が国の社会保障制度の持続可能性を支える重要な活動である。そのためには地域医療情報連携ネットワークの構築を早急に進める必要があり、薬局業務のDX化に対する財政支援をお願いしたい。
<p>ICTによる患者情報の共有化は、「医療DX」を支える基盤のひとつとなるものと認識しており、県ではこれまで、「地域医療介護連携ネットワーク（EHR）」の構築が地域で円滑に行えるよう、電子カルテとの連携など、施設の負担が大きい初期費用に対して補助を行い、横浜東部地域の「サルビアねっと」、横須賀・三浦地域の「さくらネット」の立ち上げを支援してきました。</p> <p>このネットワークには地域の薬局も参加いただいておりますが、今後もこうしたネットワークの県内展開に向け、地域の意向を踏まえながら、支援してまいります。</p>	

回 答 様 式

NO	10-007	要 望 団 体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	------------	-----------	----	-------

件 名	健康増進業務への支援について
要 望 要 旨	<p>令和7年度通常国会において医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改定が行われた。今後各々の施行日までに詳細が規定されていくものであるが、この中で現行の健康サポート薬局が法で定める認定薬局として「健康増進支援薬局」という認定薬局として展開することとなる。この優れた機能としては国民への健康増進のサポートである。現在までも健康サポート薬局では健康サポート機能を発揮したが、あらためて認定薬局と定められたことから、地方行政としても当該薬局が開催している健康教室などのイベント開催に関する人件費や広告費などの支援をお願いしたい。</p>
	<p>健康サポート薬局が、健康教室などのイベントを開催することは、県民の健康意識を高め、健康寿命の延伸につながる取組であるため、継続して実施していただくことは大変望ましいと考えます。</p> <p>なお、人件費の補助については、現時点では考えておりませんが、今後、県ホームページへの掲載等を活用した広報における支援ができるか検討してまいります。</p>

回答様式

NO	10-008	要望 団体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	----------	-----------	----	-------

件名	薬局が少ない地域の支援について
要望 要旨	<p>改正医療法案では、医療計画において「重点的に医師を確保すべき区域を定めることができ、当該区域では保険者からの拠出による当該区域の医師の手当の支給に関する事業を設ける」とされている。</p> <p>一方、県内の薬局が少ない地域においては地域薬剤師会が医薬品提供体制の構築に苦慮しているのが現実であるが、行政からの支援は皆無である。</p> <p>特に住民登録された人口と実際に宿泊などを含める「夜間休日人口」で大きな差がある地域では薬局・地域薬剤師会のみ努力では解決できない問題を抱えている。</p> <p>薬局リソースが少ない地域に対する財政支援について検討を進めていただきたい。</p>
	<p>地域医薬品提供体制の構築については、県としても必要な取組と考えますので、関係団体と連携して、実態の把握を行うとともに必要な対応を検討してまいります。</p>